

主要経済指標等 (2012年)

●人口	665万人
●GNI総額	87.66億ドル
●GNI一人あたり	1,270ドル
●経済成長率	8.2%
●失業率	1.3%
●対外債務残高	63.72億ドル
●援助受取総額(支出純額)	4.09億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ラオス援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	15.00	38.62	34.74(31.57)
2010年度	-	31.11	30.69(27.75)
2011年度	41.73	41.75	38.64(34.28)
2012年度	-	47.06	36.08(32.56)
2013年度	150.62	62.11	30.55
累計	381.65	1,416.34	673.51(637.76)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	55.7%(1992)	33.9%(2008)
●目標2: 初等教育における純就学率	66.2%(1992)	97.4%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)	0.79人(1990)	0.94人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	162.9人(1990)	71.8人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	1,100人(1990)	470人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.03人(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	39.6%(1994)	69.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ラオスに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、ラオスに対する最大の援助国(累計ベース)として同国との間で良好な関係を築いており、同国は国連をはじめとする種々の国際場裡において我が国と協調関係にある。我が国の同国に対する経済協力は、1958年10月に行われた日・ラオス間の経済および技術協力協定の署名に始まり、現在までラオスの開発に大きく寄与してきた。なお、ラオスは1965年に青年海外協力隊(JOCV)が初めて派遣された国である。

2. 意義

ラオスはインドシナ半島の中央に位置しており、同国の安全と発展はメコン地域ひいてはASEAN全体の安全と繁栄のために必要不可欠である。また同国には、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成および国家目標である2020年までの後発開発途上国(LDC)からの脱却など解決すべき課題が残されており、経済成長の実現と格差是正等の両面でバランスのとれた支援を行うことが不可欠である。

3. 基本方針

我が国は、ラオスの第7次社会経済開発目標達成を支援し、ASEANが進める統合、連結性の強化、域内の格差是正を図っていく観点から、「経済・社会インフラ整備」、「農業の発展と森林の保全」、「教育環境の整備と人材育成」および「保健医療サービスの改善」の4つを重点分野とし、特に、環境などにも配慮した経済成長の促進に一層の重点を置いた援助を展開する。

4. 重点分野

- (1) 経済・社会インフラ整備: ASEAN連結性強化に資するインフラ整備、本邦企業のラオス進出を促す投資・貿易環境整備、安全かつ安定的な電力供給の拡大への支援を行う。また、環境と調和した快適な社会構築に資する支援(環境管理、浄水場、都市計画など)を実施。
- (2) 農業の発展と森林の保全: 農業セクターの振興および農民の所得向上により、経済成長に伴う都市と地方の格差是正を図るため、灌漑農業などによる生産性向上や商品作物栽培促進のための支援を行う。また、森林資源の持続的活用と生計向上のための支援を実施。
- (3) 教育環境の整備と人材育成: 理数科教育分野を中心とする初等および中等教育支援。また、民間経済セクターの強化促進のための高等教育・技術職業教育への支援を実施。
- (4) 保健医療サービスの改善: 保健分野におけるMDGsの達成のため、母子保健分野を中心に、医療人材育成、保健医療サービスへのアクセス改善のための医療施設整備等を支援。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	41.73 億円 ・南部地域電力系統整備計画 (41.73)	41.75 億円 ・ビエンチャン国際空港拡張計画 (19.35) ・国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画(国債 1/4) (0.83) ・幹線道路周辺地区等の安全確保計画 (9.00) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (6.00) ・日本NGO連携無償(8 件) (2.44) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.60) ・草の根文化無償(1 件) (0.05) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.48)	・道路維持管理能力強化プロジェクト [11.09~16.09] ・ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト [12.01~15.01] ・母子保健人材開発プロジェクト [12.02~16.02] ・国家社会経済開発計画に基づく公共投資計画策定支援プロジェクト [12.03~15.09]
2012 年度	なし	47.06 億円 ・国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画(国債 2/4) (10.82) ・タケク上水道拡張計画(詳細設計) (0.41) ・次世代航空保安システムへの移行のための機材整備計画 (5.33) ・小水力発電計画 (17.75) ・南部地域保健サービスネットワーク強化計画 (7.41) ・日本NGO連携無償(6 件) (1.78) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.32) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.24)	・水道公社事業管理能力向上プロジェクト [12.08~17.08] ・コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ 2 [12.09~16.08]
2013 年度	150.62 億円 ・ナムグム第一水力発電所拡張計画 (55.45) ・ビエンチャン国際空港ターミナル拡張計画 (90.17) ・第 9 次貧困削減支援オペレーション (5.00)	62.11 億円 ・国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画(国債 3/4) (11.43) ・タケク上水道拡張計画(国債 1/3) (1.44) ・国道十六 B 号線セコン橋建設計画(詳細設計) (0.84) ・地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画 (8.64) ・環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画 (13.84) ・気象水文システム整備計画 (5.84) ・南部地域前期中等教育環境改善計画 (10.69) ・日本NGO連携無償(8 件) (2.20) ・食糧援助(WFP連携)(1 件) (3.00) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.59) ・草の根文化無償(1 件) (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償(18 件) (1.54)	・持続可能な森林経営及びREDD+のための国家森林情報システム構築に係る能力向上プロジェクト [13.09~15.09] ・都市開発管理プロジェクト [13.09~16.09] ・有機農業促進プロジェクト [13.09~16.09]
2013 年度 までの累計	381.65 億円	1,416.34 億円	673.51 億円(637.76 億円) 研修員受入 10,276 人 専門家派遣 4,048 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ラオス援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	20.55	41.90	29.91	92.36
2010年	17.71	63.55	40.19	121.45
2011年	3.28	8.60 (1.00)	39.64	51.52
2012年	-4.73	42.10	51.06	88.43
2013年	-2.48	40.33	38.11	75.96
累計	89.13	1,137.05 (4.03)	657.34	1,883.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ラオス経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	日本 68.13	ドイツ 28.83	オーストラリア 28.10	フランス 25.45	スウェーデン 20.79	68.13	227.18
2009年	日本 94.40	オーストラリア 29.61	ドイツ 27.36	韓国 25.14	フランス 19.12	94.40	262.19
2010年	日本 123.62	オーストラリア 32.68	韓国 27.75	ドイツ 24.80	スイス 16.37	123.62	288.26
2011年	日本 55.09	オーストラリア 53.93	韓国 33.48	スイス 24.58	ドイツ 24.32	55.09	270.86
2012年	日本 93.17	オーストラリア 53.85	ドイツ 31.52	韓国 23.52	スイス 20.72	93.17	289.90

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ラオス経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	ADB Sp. Fund 62.39	IDA 52.73	IFAD 20.15	EU Institutions 18.72	GFATM 14.58	23.77	192.34
2009年	ADB Sp. Fund 72.71	IDA 44.55	EU Institutions 25.90	GFATM 13.28	OFID 6.45	26.51	189.40
2010年	ADB Sp. Fund 57.33	IDA 52.02	EU Institutions 15.95	GFATM 7.10	OFID 6.09	25.50	163.99
2011年	ADB Sp. Fund 71.28	IDA 44.89	EU Institutions 22.89	GFATM 18.54	OFID 6.02	17.70	181.32
2012年	ADB Sp. Fund 66.47	IDA 66.41	EU Institutions 13.15	GFATM 12.88	IFAD 7.26	16.10	182.27

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト	10. 1~11. 3

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
南部地域保健サービスネットワーク強化計画準備調査	12. 2~13. 5
人材育成支援無償(JDS)準備調査	12. 7~13. 7
BOP 訴求型の農林業由来バイオコークス製造販売事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 8~13. 8
ワットイ国際空港ターミナル拡張事業準備調査	13. 1~13. 9
セコン橋建設計画準備調査	13. 3~14. 1
南部3県前期中等教育環境改善計画準備調査	13. 6~14. 5
気象水文システム整備計画準備調査	13. 7~14. 2
環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画準備調査	13. 8~14. 3
国立養殖漁業研究開発センター整備計画準備調査	14. 2~14.10

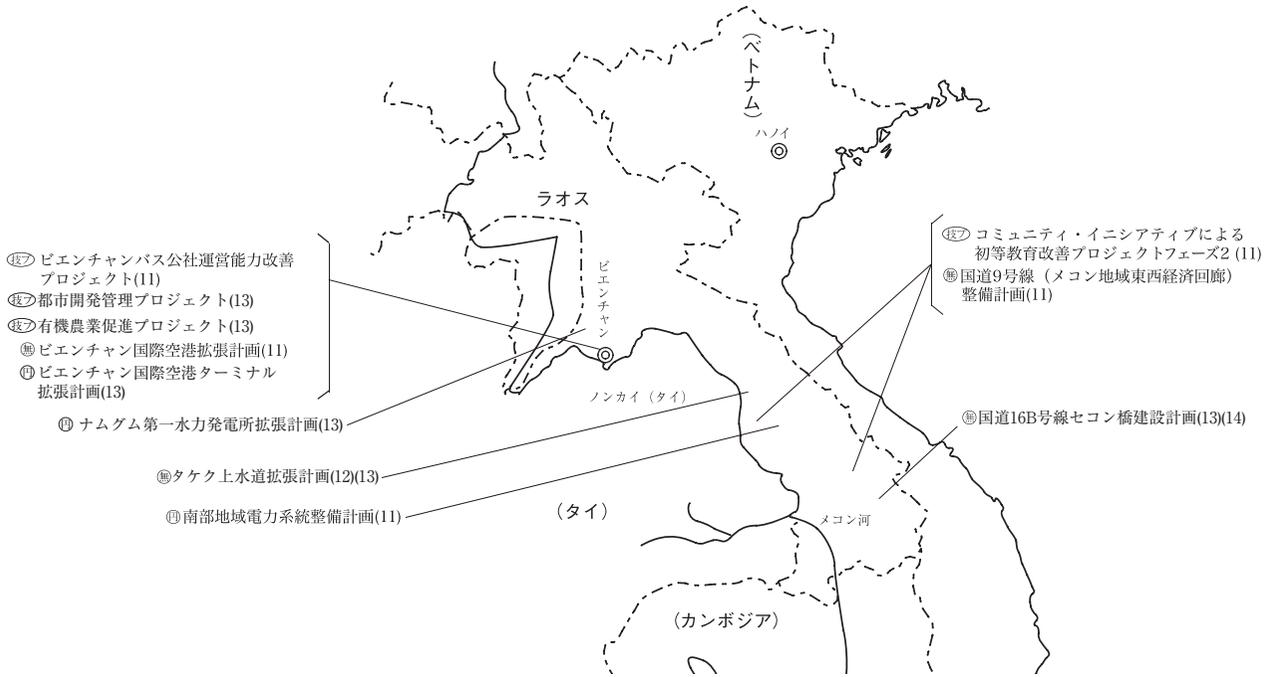
出典) JICA

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サラワン県ナーラン地区ヘルスセンター建設計画
サワナケート県ナーラオ地区ヘルスセンター建設計画
シェンクワン県ナムトゥム村・ポンチェーン村給水施設建設計画
シェンクワン県ボンホーム村サンチャー区給水施設建設計画
シェンクワン県ピエンサイ中学校建設計画
シェンクワン県ポンチェーン小学校建設計画
ポリカムサイ県ポーシー中学校及び生徒寮建設計画
ルアンナムター県ドーンサイ中学校及び生徒寮建設計画
ルアンナムター県ハートニョーン中学校及び生徒寮建設計画
ビエンチャン県ナーサム中学校建設計画
ビエンチャン県ナーサワン小学校建設計画
フアパン県ドーン中学校及び生徒寮建設計画
フアパン県ナーカイ中学校及び生徒寮建設計画
フアパン県ナーマート中学校及び生徒寮建設計画
ルアンパバーン県ファイキーン中学校及び生徒寮建設計画
シェンクワン県ピエントーン村給水施設建設計画
ビエンチャン特別市セタティラート病院感染症病棟建設計画
ビエンチャン特別市障害者施設改修・修繕計画

主なプロジェクト所在図

ラオス



〈ラオス全国対象プロジェクト〉

- 127 母子保健人材開発プロジェクト(11)
- 128 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3(12)
- 129 国家社会経済開発計画に基づく公共投資計画策定支援プロジェクト(11)
- 130 人材育成奨学計画(11)(12)(13)
- 131 第9次貧困削減支援オペレーション(13)

〈ラオス広域対象プロジェクト〉

- 132 道路維持管理能力強化プロジェクト(ビエンチャン県、サバナケット県)(11)
- 133 水道公社事業管理能力向上プロジェクト(12)
- 134 持続可能な森林経営及びREDD+のための国家森林情報システム構築に係る能力向上プロジェクト(13)
 - 135 幹線道路周辺地区等の安全確保計画(11)
 - 136 環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画(13)
 - 137 気象水文システム整備計画(13)
 - 138 南部地域前期中等教育環境改善計画(13)
 - 139 地方開発と貧困の削減のための不発弾除去の加速化計画(13)